

観建委第 1 号

池の平イベント広場内東屋改築工事

設計業務委託

仕様書

妙高市

I 業務概要

1. 業務名称 観建委第1号 池の平イベント広場内東屋改築工事 設計業務委託

2. 計画施設概要

この設計業務委託（以下「本業務」という。）の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は以下のとおりとする。

（1）施設名称：池の平イベント広場内東屋

（2）敷地の場所：妙高市関川地内

（3）施設用途：東屋

（令和6年国土交通省告示第八号 別添二 第一号 第1類とする。）

（4）整備理由：建物の老朽化が著しいことから、既存施設を改築したい。

（5）整備内容：東屋の新築…1棟

構造・規模：木造平屋建て・延床面積35㎡程度

その他：既存建物解体後の新築のみの設計業務とする。

配置計画については関係機関との協議および関係法令に基づき決定するものとする。

必要に応じて周辺道路から東屋までの外構等（舗装仕上げ程度）についても設計業務の対象とする。

3. 履行期間 請負契約締結の日から120日間

4. 仕様書の適用

（1）仕様書に記載された事項については、「・」に「○」印の付いたものを適用する。

（2）表中各欄に数字、文字、記号等を記入してある事項については、記入してある事項のみを適用する。

（3）——印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

5. 設計と条件

（1）敷地の条件

a. 敷地の面積：イベント広場面積9,254㎡

確認申請における東屋の敷地面積は建築主事との協議による。

b. 用途地域及び地区の指定：都市計画区域内 区域区分未設定、用途地域指定なし

c. その他：自然公園法第…3種特別地域、妙高市風致地区条例…第3種風致地区

(2) 施設の条件

- a. 施設の延べ面積 : 35 m²程度
- b. 主要構造部及び階数 : 木造、平屋建て
既存建物と同様の仕様とする。(既存図面参照)
- c. 垂直積雪量 : 3.0 m (屋根形状が自然落雪であれば1.5 mまで低減可)

(3) 建設の条件

- a. 予定工事費 : 8,000千円 (税抜き)
- b. 建設工期 : 120日間

(4) 工事の種別

- ・ 新築 ・ 増築 ☒ 改築 ・ 移転
- ☒ 収容 (使用) 人数、室別面積表等

階数	室名	面積	設備器具他
1 階	東屋	35 m ² 程度	テーブル2台、長椅子4台
外部			雪養生に必要となる設備
合計		35 m ² 程度	

※参考図と同程度の仕様とすること

(5) 設備計画

- ・ 電気設備
~~LED照明器具~~
~~コンセント設備~~
- ・ 機械設備
~~給排水設備 (屋内・屋外)~~
~~衛生器具設備~~
~~換気設備~~
- ・ その他 ()

(6) 屋外設備計画

- ・ 囲障 ・ 門 ・ 敷地排水 ・ 植栽 ☒ 舗装
- ・ テラス ・ 消雪設備 ・ サイン ・ その他 ()

(7) 指定部分

- ・ 指定部分の範囲 ()
- ・ 指定部分の履行期限 令和 年 月 日

(8) 設計と条件の資料

設計と条件については添付の次の資料による

- 敷地図 (CAD データ)
- 既存東屋図面 (平面図、立面図、矩計図)
- 既存施設の解体は、別途発注とし、本業務外とする

(9) 設計の条件等

- a. 建築物は「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(平成 22 年法律第 36 号) 及び「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」(令和 3 年 10 月 1 日木造利用促進本部決定) により「木造化」「木質化」の対象とする。
- b. 確認申請の確認済証の交付は、契約期間内に受けるよう業務を遂行すること。
- c. 各種許可申請の許可通知書は、契約期間内に受けるよう業務を遂行すること。

II 業務仕様

仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書 (令和 6 年改定)」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) (以下「共通仕様書」という。) による。

1. 管理技術者等の資格要件 (共通仕様書第 3 章 10 (2))

(1) 管理技術者の資格要件は次による。

なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。また、建築士については、建築士法第 22 条の 2 の講習の課程を修了した者とする。

- ・ 建築士法 (昭和 25 年法律第 202 号。以下同じ。) に規定する一級建築士
- 建築士法に規定する一級建築士又は二級建築士
- ・ 建築士法に規定する建築設備士

(2) 設備設計担当者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法に規定する建築設備士

2. 業務計画書 (共通仕様書第 3 章 5)

業務着手時に、次の内容を記載した業務計画書及び管理技術者等通知書を作成し、監督員に提出すること。

- (1) 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数
- (2) 担当技術者の氏名、生年月日、所属・担当分野、保有資格、実務経験年数

- (3) 業務の一部を再委託する場合は、協力事務所の商号（又は名称）、代表者名、住所、業務内容、契約金額、協力を受ける理由及び具体的内容及び担当技術者氏名
- (4) 建築、構造、電気、機械以外の分担業務を追加する場合も（2）（3）による。
- (5) 設計方針の説明に関する資料（国土交通省告示第八号別添一第 1 項第一号イ及び第二号イ）に掲げる実施設計の方針
- (6) 業務工程表

3. 設計業務の内容及び範囲（共通仕様書第 2 章）

(1) 一般業務の範囲

a. 基本設計

- 建築（意匠）基本設計に関する標準業務
- 建築（構造）基本設計に関する標準業務
 - ・ 電気設備基本設計に関する標準業務
 - ・ 機械設備基本設計に関する標準業務
- 配置計画基本設計に関する標準業務
 - ・ 屋外整備基本設計に関する標準業務

上記の業務内容の項目	
○ 設計条件等の整理	<ul style="list-style-type: none"> ○ 条件の整理 ○ 設計条件の変更などの場合の協議
○ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法令上の諸条件の調査 ○ 確認申請に係る関係機関との打合せ
・ 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ	
○ 基本設計方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合検討 ○ 基本設計方針の策定及び発注者関係者等への説明
○ 基本設計図書の作成	
○ 概算工事費の検討	
○ 基本設計内容の発注者への説明等	

b. 実施設計

- 建築（意匠）実施設計に関する標準業務
- 建築（構造）実施設計に関する標準業務
 - ・ 電気設備実施設計に関する標準業務
 - ・ 機械設備実施設計に関する標準業務
- 配置計画実施設計に関する標準業務
 - ・ 屋外整備実施設計に関する標準業務

上記の業務内容の項目	
○ 要求等の確認	○ 発注者の要求等の確認 ○ 設計条件の変更等の場合の協議
○ 法令上の諸条件の調査 及び関係機関との打合せ	○ 法令上の諸条件の調査 ○ 確認申請に係る関係機関との打合せ
○ 実施設計方針の策定	○ 総合検討 ○ 実施設計のための基本事項の確定 ○ 実施設計方針の策定及び発注者への説明
○ 実施設計図書の作成	○ 実施設計図書の作成 ○ 確認申請図書の作成
○ 概算工事費の検討	
○ 実施設計内容の発注者への説明等	

c. その他

- ・ 業務の履行に当たって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図、日影図及び各種技術資料を含む。）
- 業務の対象となる工事の実施にあたり法令上必要となる各種申請に用いる資料の作成
- 工事費概算書の作成

(2) 追加業務（共通仕様書第2章（2））

- 追加業務
 - 建築積算業務 （積算算出書（積算数量調書を含む）の作成、単価資料（代価表・別紙明細書を含む）の作成、見積の徴収、見積検討資料及び見積一覧表の作成）
 - ・ 電気設備積算業務 （積算算出書（積算数量調書を含む）の作成、単価資料（代価表・別紙明細書を含む）の作成、見積の徴収、見積検討資料及び見積一覧表の作成）
 - ・ 機械設備積算業務 （積算算出書（積算数量調書を含む）の作成、単価資料（代価表・別紙明細書を含む）の作成、見積の徴収、見積検討資料及び見積一覧表の作成）
- ・ 鳥瞰図作成（外観）
[種類（カラー彩色）、班の大きさ（A3）、1面、額入り、カラー写真1部]
- ・ 透視図作成（内観）

[種類(カラー彩色)、班の大きさ(A3)、1面、額入り、カラー写真1部]

- ・ 模型作成

[縮尺()、ケースの有無()、材質()]

- 建築基準法第6条第1項に基づく確認申請手続業務

確認申請手数料

- 含む

- ・ 含まない

- ・ 建築基準法第6条の3第1項に基づく構造計算適合性判定に係る手続き業務

構造計算適合性判定手数料

- ・ 含む

- ・ 含まない

- ・ 妙高市指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続き業務

(標識看板の作成、届出書等の作成及び申請手続き、電波障害予想図等添付図面の作成)

- ・ リサイクル計画書の作成

設計にあたって、建設副産物対策(発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底)について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。

- 概略工事工程表の作成

- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律第73条第1項に規定する建築物の外観、窓等を通しての熱の損失の防止及び建築物に設ける空気調和設備に係るエネルギーの効率的な利用のための判断に係る業務

- ・ 建築物の総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務

- ・ 建築基準法に基づく許可申請手続き業務(許可申請内容:)

- ・ 都市計画法に基づく許可申請手続き業務(許可申請内容: 開発許可(変更)等)

- 自然公園法に基づく許可申請手続き業務(許可申請内容: 公園事業執行等)

- ・ まちづくり条例に基づく手続き業務

- ・ 景観法による届出書の作成及び申請手続き業務(添付図面の作成含む)

- ・ 設計概要リーフレットの作成

- ・ コスト縮減検討中間報告書の作成

基本設計時に、監督員と協議し、次の事項について取りまとめを行う。

① コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項

② 今後の実施設計の中で具体的に検討のうえ採否を決めるべき事項

- ・ コスト縮減検討報告書の作成

実施設計時に、監督員と協議し、次の事項について取りまとめを行う。

① コスト縮減中間報告書に記載した事項の、実施設計段階での検討結果(コスト縮減提案の最終採否)

② その他、実施設計時にコスト縮減対策として採択した事項

○ 地質調査

SWS試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）

標準4ポイント

現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成を含む。

地質調査業務については、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」及び設計図書（別冊の設計書及び図面等）により、関係法令を遵守し業務を実施するものとする。

4. 業務の実施

（1）一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等に基づき行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、参考図及び適用基準等に基づき行う。
- c. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等に基づき行う。

（2）~~電子納品対象業務~~

~~本業務は電子納品対象業務とする。~~

~~電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。~~

~~なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。~~

（3）打合せ及び記録（共通仕様書第3章14（2））

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出すること。

- a. 業務着手時
- b. 監督員又は管理技術者が必要と認めたとき
- c. その他（ ）

（4）貸与資料

- a. 基本計画
 - ・
- b. 既存設計図書等
 - ・
- c. 既存資料
 - 既存東屋設計図（平面・立面・矩計図）
- d. 資料の貸与及び返却
 - 妙高市役所建設課都市計画・建築グループ

（5）請負代金額の変更等

- 建築設計業務を実施した結果の当該設計内容に基づき算出された延べ面積又は工事費

と、当初設計業務等の請負代金額の積算の基とした延べ面積又は工事費との差による業務人・時間数の変更は、原則として行わない。

(6) 指定部分の範囲

()

(7) 成果物の提出場所 : 妙高市建設課都市計画・建築グループ

(8) 成果物の取り扱い

提出された原図及び CAD データについては、その写し又はその PDF データを入札に係る資料として貸与若しくは公開に利用することがある。また、提出された CAD データについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成に使用する。

(9) ~~業務実績情報の登録について（共通仕様書第3章4(3)）~~

~~請負金額100万円を超える業務については、業務完了後10日（ただし、土、日曜及び祝日等は除く）以内に、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち監督員の確認を受けること。~~

(10) 再生資材の使用について

工事において使用する資材は、再生資材を積極的に使用すること。

(11) その他

当業務で設計対象となった建物等がかし検査の対象となった場合は、協力等を要請することがある。

(12) 適用基準等（共通仕様書第3章3(1)）

適用基準等は関係法令のほか、国土交通省等が制定する以下に掲げる技術基準等（国土交通省ホームページ参照）を適用する。（特記なき場合は国土交通省が制定又は監修）

受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

a. 共通

- ・ 官庁施設の基本的性能基準
- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
- ・ 官庁施設の環境保全性基準
- ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
- ・ 建築設計業務等電子納品要領
- ・ 建築物解体工事共通仕様書
- ・ 官庁施設の防犯に関する基準
- ・ 官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン

○ 公共建築工事積算基準

- 公共建築工事積算基準等資料
- 公共建築工事標準単価積算基準
- 公共建築工事積算研究会参考歩掛り

b. 建築

- 建築工事設計図書作成基準
- 建築工事設計図書作成基準の資料
 - ・ 敷地調査共通仕様書
- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- 公共建築木造工事標準仕様書
- 建築設計基準
- 建築設計基準の資料
- 建築構造設計基準
- 建築構造設計基準の資料
- 建築工事標準詳細図
- 木造計画・設計基準
- 木造計画・設計基準の資料
- 営繕工事積算チェックマニュアル（建築工事編）
 - ・ 構内舗装・排水設計基準
 - ・ 表示・標識標準
 - ・ 擁壁設計標準図
 - ・ 建築改修設計基準
 - ・ 建築鉄骨設計基準
 - ・ 標準案内用図記号

c. 建築積算

- 公共建築数量積算基準
- 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）
- 公共建築工事見積標準書式（建築工事編）

d. 設備

- ・ 建築設備計画基準
- ・ 建築設備設計基準
- ・ 建築設備工事設計図書作成基準
- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）

- ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・ 雨水利用・排水再利用設備計画基準
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針（一般財団法人日本建築センター）
- ・ 建築設備設計計算書作成の手引き（一般財団法人公共建築協会）
- ・ 営繕工事積算チェックマニュアル（電気設備工事編）
- ・ 営繕工事積算チェックマニュアル（機械設備工事編）

e. 設備積算

- ・ 公共建築設備数量積算基準
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）
- ・ 公共建築工事見積書標準書式（設備工事編）

5. 成果物及び提出部数

・印に○の付いたものを提出すること。

(1) 基本設計

成果物	原図	複製版	製本形態等
a. 説明書 ○ 基本設計説明書 ・ コスト縮減検討中間報告 ・ リサイクル計画 ・ 工事中における安全上の措置等に関する計画 ○ 重要事項説明書（建築士法第 24 条の 7）	1 部 1 部 1 部 1 部 1 部	1 部 1 部 1 部 1 部 1 部	○ A3 判 ○ DVD-R
b. 基本設計図 1) 建築（意匠） ○ 建築（意匠）基本設計図書 計画説明書 仕様概要書 敷地案内図 敷地求積図 配置図 面積表及び求積図 仕上表 平面図 立面図 断面図 ・ 日影図（必要な場所） ・ 屋外整備計画図 ・ 防火区画図 ○ 仮設計画概要書 ・ （ ）	各 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部	1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部	○ A3 判 ○ DVD-R
2) 建築（構造） ○ 建築（構造）基本設計図書 構造計画説明書 構造設計概要書 ・ （ ）	各 1 部	1 部	上記と同じ

成果物	原図	複製版	製本形態等
3) 電気設備 ・ 電気設備基本設計図書 電気設備計画説明書 電気設備設計概要書 ・ ()	各 1 部	1 部	上記と同じ
4) 機械設備 ・ 機械設備基本設計図書 機械設備計画説明書 機械設備設計概要書 ・ ()	各 1 部	1 部	上記と同じ
c. 工事費概算書 ○ 建築（意匠） ○ 建築（構造） ・ 電気設備 ・ 機械設備	1 部 1 部 1 部 1 部	1 部 1 部 1 部 1 部	上記と同じ
d. その他 ・ 鳥瞰図 ・ 透視図（内観） ・ 模型	1 部 1 部 一式	1 部 1 部 1 部	種類（カラー彩色）、 判の大きさ（A3） 額入りカラー写真 部 サイズ（ ）、スタディ用、 スチレンボード
e. 資料 ○ 各種技術資料 ○ 各記録書 ○ SWS 試験結果報告書	一式 一式 1 部	1 部 1 部 1 部	○ A4 縦版で製本

（注）：建築（構造）の成果物は、建築（意匠）基本設計の成果物の中に含めることができる。

：電気設備、機械設備の成果物は、建築（意匠）基本設計の成果物の中に含めることができる。

：建築（意匠）設計図は、適宜、追加してもよい。

：成果物は、監督員の指示により、製本する。

：文字ポイント等、統一的な事項に関しては監督員の指示に従うこと。

：成果物の電子データは、DVD-R 等とする。事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R 等に必ずラベルにより付記して提出し、ファイル形式は以下のとおりとする。

①資料ファイル

資料ファイルのファイル形式については PDF 形式とする。

②図面ファイル

CAD データ交換フォーマットは原則として **Jww** 又は **SFX** 形式とし、1 図面 1 ファイルとなるよう作成する。ただし、補足資料として CAD ソフトがソフト内部で管理している独自のデータ形式（オリジナル形式）も併せて納品するものとする。

③オリジナルファイル

オリジナルファイルを作成するソフト及びファイル形式については、受注者が決定することができる。ただし、可能な限り汎用的なソフトを利用するよう努める。

④上記①～③以外の電子データの仕様

(ア) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。

(イ) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。

ア) 文章：Microsoft 社 Word（ファイル形式は「office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの。

イ) 計算表：表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は「office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの。

ウ) プレゼンテーション資料：Microsoft 社 PowerPoint（ファイル形式は「office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの。）

エ) 画像：BMP 形式又は JPEG 形式

(ウ) (イ) による成果物に加え、「PDF ファイル形式」による成果物を作成すること。

(2) 実施設計 ※実施設計図は設計者名の記載があるものと無いものを各 2 部ずつ提出とする。

成果物	原図	複製版	製本形態等
a. 説明書			
<ul style="list-style-type: none"> ● 実施設計説明書 <ul style="list-style-type: none"> ・ コスト縮減検討報告 ・ リサイクル計画 ● 概略工事工程表 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事中における安全上の措置などに関する計画 ・ () 	1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部	1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部	<ul style="list-style-type: none"> ● A3 判 ● DVD-R (DVD-R 納品内容) ・ インデックス (DTD、XML 形式) ● PDF データ (REPO RT フォルダに格納) ・ 元データ (REPORT /ORG フォルダに格納)
● 重要事項説明書 (建築士法第 24 条の 7)	1 部	1 部	

成果物等	原図	複製版	製本形態等
<ul style="list-style-type: none"> 火災報知設備 機器仕様 系統図・防火防煙連動表 配線図 	各 1 部	1 部	上記と同じ
<ul style="list-style-type: none"> 中央監視制御設備 機器仕様・監視制御機能表 中央監視制御項目表 系統図 配線図 	各 1 部	1 部	上記と同じ
<ul style="list-style-type: none"> 構内線路 構内線路図 構内配電線路 構内通信線路 	各 1 部	1 部	上記と同じ
<ul style="list-style-type: none"> 電気設備設計計算書 	1 部	1 部	
<ul style="list-style-type: none"> 確認申請図書等 	1 部	1 部	
<ul style="list-style-type: none"> 消防用設備等計画書 	1 部	1 部	
<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの仕様の合理化に関する 法律による届出書 	1 部	1 部	
<ul style="list-style-type: none"> その他必要となる図面 	1 部	1 部	
4) 機械設備 <ul style="list-style-type: none"> 共通図面 表紙 図面目録 特記仕様書 案内図 配置図 	各 1 部	1 部	<ul style="list-style-type: none"> 原図 (A3 判) 縮小原図 (A3 判) 紙ケース (三つ折り) DVD-R (DVD-R 納品内容) インデックス (DTD、 XML 形式) PDF データ (REPO RT フォルダに格納) 元データ (REPORT ／ORG フォルダに 格納)

成果物等	原図	複製版	製本形態等
<ul style="list-style-type: none"> 空気調和設備 機器表 ダクト系統図 ダクト平面図 配管系統図 配管平面図 空気調和設備 換気設備 排煙設備 	各 1 部	1 部	上記と同じ
<ul style="list-style-type: none"> 自動制御設備 機器表 システム図 動作ブロック図 平面図 中央監視制御装置 システム構成図 機器表 機能表 信号入出力条件取合図 中央管理点入力一覧表 	各 1 部	1 部	上記と同じ
<ul style="list-style-type: none"> 給排水衛生設備 機器表・器具表 配管系統図 配管平面図 衛生器具設備 給水設備 排水設備 給湯設備 ガス設備 消火設備 	各 1 部	1 部	上記と同じ
<ul style="list-style-type: none"> 消火設備 機器表 配管系統図 配管平面図 スプリンクラー 	各 1 部	1 部	上記と同じ

成果物等	原図	複製版	製本形態等
不活性ガス消火 ハロゲン化合物消火等 泡消火			
・ 厨房設備 機器表 機器配置図	各 1 部	1 部	上記と同じ
・ 雨水利用設備 処理フロー図 システム構成図 機器表 平面図	各 1 部	1 部	上記と同じ
・ 排水再利用設備 処理フロー図 システム構成図 機器表 平面図	各 1 部	1 部	上記と同じ
・ 浄化槽設備 機器表 平面図	各 1 部	1 部	上記と同じ
・ エレベーター設備 仕様表 平面図 出入口立面図 昇降路平面図 機械室平面図 昇降路断面図 エレベーター設備 小荷物専用昇降機設備	各 1 部	1 部	上記と同じ
・ 空気調和設備設計計算書	1 部	1 部	
・ 給排水衛生設備設計計算書	1 部	1 部	
・ エレベーター設備設計計算書	1 部	1 部	
・ 確認申請図書等	1 部	1 部	
・ 消防用設備等計画書	1 部	1 部	
・ エネルギーの使用合理化に関する 法律による届出書	1 部	1 部	

成果物等	原図	複製版	製本形態等
<ul style="list-style-type: none"> ・ その他必要となる図面 ・ () 	1 部	1 部	
5) 積算関係資料 ◎ 工事費内訳明細書 建築、電気設備、機械設備 ◎ 内訳明細書データ 建築、電気設備、機械設備 ◎ 積算数量算出書 建築、電気設備、機械設備 ◎ 積算数量調書 建築、電気設備、機械設備 ◎ 複合単価作成資料 建築、電気設備、機械設備 ◎ 見積検討資料 建築、電気設備、機械設備 ◎ 積算根拠の写し 建築、電気設備、機械設備 ◎ 単価根拠の写し 建築、電気設備、機械設備	各 1 部 	1 部 	◎ A4 判 ◎ DVD-R
6) その他 ・ 鳥瞰図 ・ 透視図 (その 1) ・ 透視図 (その 2) ・ 模型 ◎ 実施設計概要書 ・ パンフレット ・ 防災計画書 ・ 省エネルギー関係計算書 ・ リサイクル計画書 ◎ 設計説明書 ◎ 概略工事工程表	1 部 	1 部 	種類 (カラー彩色)、 判の大きさ (A3)、 額入りカラー写真 (各 1 部) サイズ ()、スタディ 用、トレンチボード A4 判 A4 判

成果物等	原図	複製版	製本形態等
○ 仮設検討図 ・ 保全に関する説明書 ○ 確認済証	1 部 1 部 1 部	1 部 1 部	
7) 資料 ○ 各種技術資料 ○ 構造計算データ ○ 各記録書 ・ () ・ ()	一式 一式 一式	1 部 1 部 1 部	

(注)：建築（構造）の成果物は、建築（総合）実施設計の成果物の中に含めることができる。

：設計図書は、適宜、追加してもよい。

：成果物は、監督員の指示により、製本とする。

：文字ポイント等、統一的な事項に関しては監督員の指示に従うこと。

：成果物の電子データは、DVD-R 等とする。事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R 等に必ずラベルにより付記して提出し、ファイル形式は、以下のとおりとする。

①資料ファイル

資料ファイルのファイル形式については PDF 形式とする。

②図面ファイル

CAD データ交換フォーマットは原則として Jww 又は SFX 形式とし、1 図面 1 ファイルとなるよう作成する。ただし、補足資料として CAD ソフトがソフト内部で管理している独自のデータ形式（オリジナル形式）も併せて納品するものとする。

③オリジナルファイル

オリジナルファイルを作成するソフト及びファイル形式については、受注者が決定することができる。ただし、可能な限り汎用的なソフトを利用するよう努める。

④上記①～③以外の電子データの仕様

(ア) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。

(イ) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。

ア) 文章：Microsoft 社 Word（ファイル形式は「office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの。

イ) 計算表：表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は「office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの。

ウ) プレゼンテーション資料：Microsoft 社 PowerPoint（ファイル形式は「office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの。）

エ) 画像：BMP 形式又は JPEG 形式

(ウ) (イ) による成果物に加え、「PDF ファイル形式」による成果物を作成すること。

(3) 設計原図の材料等

a. 設計原図の材質

- ・ トレーシングペーパー

☒ コピー用紙

b. 設計原図の大きさ

- ・ A1 判

- ・ A2 判

☒ A3 判

(4) その他

成果物納入後に受注者側の責めによる不備が発見された場合には、受託者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。